



第8152号

2024年9月11日(水)

求む！本気のリーダー

防災システム研究所 所長 山村 武彦

◆ あいまいな臨時情報

「南海トラフ地震臨時情報」と「台風10号」に関する気象庁と専門家の会見が注目を集めた。一方で岸田政権は、その危機対応で支持率を挽回する好機を逸したように感じた。

気象庁は8月8日、「南海トラフ地震の想定震源域で、新たな大規模地震発生の可能性が平常時と比べて相対的に高まっている」として、1週間程度注意するよう巨大地震注意の「臨時情報」を発表した。同時に「特定期間中に大規模地震が必ず発生するということを知らせるものではない」と加えた。期限付きの注意を呼び掛ける一方で、特定期間中に必ず発生するものではないという二律背反が社会に混乱を招いた。

南海トラフ地震に関する評価検討会の平田直会長は、「個人的な考えだが、避難場所や避難経路の確認ができていれば、海水浴をしてもらっても問題ない」と語っていた。しかし、その1週間後、同会長は「海水浴場の遊泳禁止、催し物の中止、旅行のキャンセルなど、やや過剰な対応だった印象がある」と振り返った。

◆ 指針示さず冷静訴え

だが、私はどれも過剰だとは思わなかった。なぜなら、国は南海トラフ地震が発生した場合、最悪数分で津波が沿岸に到達する可能性を公表しているからだ。

地震発生後数分で海岸付近からの避難完了は困難なため、海水浴場の閉鎖や催し物の中止はやむを得ない措置だ。それを過剰と言うなら、臨時情報を根本的に改める必要がある。

国は、「普段の生活を続けながら、地震への備えを改めて確認してほしい」とし、岸田文雄首相も「冷静な対応」を呼び掛けたが具体策は示さなかった。

その結果、「高齢者等避難」を発令した地域があった一方、発令を見送った地域もあるなど混乱。鉄道の一部運休・徐行、企業の業務縮減、相次ぐ宿泊キャンセルなど、経済的な損失を招いた。経験なき臨時情報の初運用であれば、国は自治体、企業、家庭ごとに具体的な防災対応を明示すべきだった。

◆ 総裁選と代表選

過去の大規模地震発生時、歴代首相は当日か遅くとも6日以内に現地を視察してきた。しかし、岸田首相が能登半島地震の被災地に入ったのは13日後だった。今回は臨時情報発表の翌9日、首相はその日出発予定だった中央アジア訪問を急きょ中止。地震対応を優先する決断を下したかに見えたが、その5日後には、突如自民党総裁選不出馬を表明した。なぜ臨時情報発出中なのか？ 首相の本気度のなさが透けて見えた。

その後襲来した台風10号が迷走し、もたらした大雨・強風が各地を緊張と混乱に陥れた。新幹線など鉄道の急な運転見合わせ、飛行機や船舶の欠航、道路の通行規制が相次いだ。夏休み中の家族連れや外国人観光客らが立ち往生しているのに、帰宅困難者用の一時滞在施設が開設されることもなく、リーダーシップ不在が露呈した。

日本中どこでも大規模災害に襲われる可能性がある。折しも、与党と野党第1党の党首選である。次期首相候補を選ぶなら、100年計画でもいいから、全国民を対象にした「安全な家に住む防災対策支援法」制定など、国民の命と生活を本気で守るリーダーを選んでほしいものである。

(やまむら・たけひこ)

◆監修◆ 内外情勢調査会

◆委託編集◆ 時事総合研究所

〒104-8178 東京都中央区銀座5-15-8 TEL: 03-6800-1111 (代表)

この記事に関する問い合わせは、時事総研(03-3546-2384)まで

本稿の一切の情報について、無断転載・複写をお断りします。©時事通信社 2003